

社会資本総合整備計画「菊川市における安全・安心で快適な住環境の向上(地域住宅計画)」の
事後評価報告シート

1. 事後評価を実施した社会資本総合整備計画(地域住宅計画)	
①計画の名称	菊川市における安全・安心で快適な住環境の向上 (地域住宅計画(防災・防安全))
②都道府県名	静岡県
③計画作成主体	菊川市
④計画期間	平成22年度 ~ 27年度
⑤計画の目標	『住宅建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安心できる住まい・まちづくりを実現する。』 『公営住宅等長寿命化計画策定事業を行うことにより、菊川市営住宅の長寿命化を実現する。』
2. 事後評価の内容	
⑥実施体制・時期	菊川市社会資本整備総合交付金事業評価委員会において評価を実施。
⑦事後評価の結果	<p>【指標①】：菊川市における住宅の耐震化率を上げる。 〔定義〕 住宅・土地統計調査等の総計データや事業実施状況をもとに算出された割合。 〔評価方法〕 事業実績に基づく数値 $(住宅の耐震化率) = (耐震が確保された住宅数) / (全住宅数) (\%)$ 〔結果〕 従前値：81.4% (20年度) ⇒ 目標値90.0% (27年度) ⇒ 実績値：85.8% (27年度) [12,985戸/15,140戸=85.8%] 〔結果の分析〕 「木造住宅耐震補強助成制度」の活用により耐震診断、補強工事などの啓発を行い普及に努めたが、結果として4.4%の増にとどまり、目標を下回る結果となった。</p> <p>【指標②】：菊川市における公営住宅等長寿命化計画を作成する。 〔定義〕 公営住宅等長寿命化計画策定済み戸数の割合 〔評価方法〕 事業実績に基づく数値 $(公営住宅長寿命化計画策定戸数の率) = (計画策定された公営住宅戸数) / (全公営住宅戸数) (\%)$ 〔結果〕 従前値：0.0% (22年度) ⇒ 目標値100.0% (27年度) ⇒ 実績値：100% (27年度) [210戸/210戸=100.0%] 〔結果の分析〕 菊川市が所有する3団地(上本所・長池・赤土)の全210戸の長寿命化計画が策定されたため目標に到達した。</p> <p>【指標③】：外壁・屋上を改修した市営住宅の棟数 〔定義〕 長寿命化計画に基づき、外壁・屋上を改修した市営住宅の棟数 〔評価方法〕 事業実績に基づく数値 $(計画期間内に改修が必要な棟数) / (改修をした棟数)$ 〔結果〕 従前値：0.0% (22年度) ⇒ 目標値100.0% (27年度) ⇒ 実績値：100.0% (27年度) [3棟/3棟=100.0%]</p>

	<p>〔結果の分析〕 平成24年度に策定された菊川市営住宅等長寿命化計画に基づき、全11棟（上本所5棟、長池5棟、赤土1棟）のうち平成27年度末までに計画された3棟については計画どおり改修工事が終了したため目標に到達した。</p> <p>【指標④】：狭あい道路接道宅地の解消 〔定義〕 狭あい道路整備に伴う改善された接道宅地の割合 〔評価方法〕 事業実績に基づく数値 $\text{(道路整備沿いの宅地面積率)} = \frac{\text{(道路整備された接道宅地面積)}}{\text{(地区内私有宅地面積)}} (\%)$ 〔結果〕 従前値：29%（26年度）⇒目標値32%（27年度） ⇒実績値：29% 〔結果の分析〕 第3期潮海寺地区計画整備事業は、平成27年度から平成31年度の5箇年で実施しており初年度は本計画の最終年度にあたる。このため、狭あい道路の拡幅工事に先立ち設計及び用地取得等を実施した工事についても一部排水路の改良のみの整備に留まり指標に対する評価は未達成となった。 今後、4年間で計画的に事業の進捗を図っていく必要があり、指標の達成に向けて取り組んでいく必要があると分析する。なお、次期計画期末には指標達成の見込みである。</p>
⑧ 結果の公表方法	菊川市ホームページにて公表
3. 事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等	
⑨ 今後の住宅施策の取組への反映	<p>住宅の耐震化率については、全対象住宅所有者に対し、ダイレクトメールを通知し、耐震補強の必要性等を促すとともに、過去に耐震診断や耐震計画を実施し耐震補強が実施されていない住宅所有者に対し、アンケートを実施し、その結果から、実情や課題を明確にし、菊川市耐震改修促進計画に基づき、継続して耐震化率の向上に努める。</p> <p>市営住宅等長寿命化計画については、平成29年度に中間見直しを実施し、ランニングコストや大規模改修など、長期的な視点を踏まえ適正な管理を行い、計画に基づき適正に改修し長寿命化を図る。</p> <p>狭あい道路接続宅地の解消については、地域住民の合意に基づき、継続し事業を推進し、宅地面積率の向上及び住宅環境の改善に努める。</p>
⑩ その他	

※この事後評価は別添の社会資本総合整備計画(地域住宅計画)について行ったものである。